

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

神奈川県小田原市城山三丁目 8 番 1 7 号

コムテック株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,425,266	流 動 負 債	3,614,162
現 金 及 び 預 金	2,888,157	買 掛 金	841,303
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	2,341,454	短 期 借 入 金	100,000
商 品	6,221	一年内返済予定の長期借入金	299,200
仕 掛 品	16,470	未 払 金	840,314
貯 蔵 品	2,910	未 払 費 用	164,804
前 渡 金	5,167	未 払 法 人 税 等	259,986
前 払 費 用	99,478	未 払 消 費 税 等	215,668
そ の 他	65,527	契 約 負 債	20,646
貸 倒 引 当 金	△ 120	預 り 金	22,755
固 定 資 産	3,658,269	賞 与 引 当 金	822,104
有 形 固 定 資 産	855,431	受 注 損 失 引 当 金	6,986
建 物	413,020	そ の 他	20,393
構 築 物	5,367	固 定 負 債	2,373,615
車 輜 運 搬 具	8,461	長 期 借 入 金	2,318,400
工 具 、 器 具 及 び 備 品	120,500	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	55,215
土 地	308,080		
無 形 固 定 資 産	908,874		
の れ ん	881,596		
ソ フ ト ウ ェ ア	23,936	負 債 合 計	5,987,778
電 話 加 入 権	3,050	純 資 産 の 部	
そ の 他	290	株 主 資 本	2,693,481
投 資 そ の 他 の 資 産	1,893,963	資 本 金	310,000
出 資 金	10	資 本 剰 余 金	955,493
投 資 有 価 証 券	1,074,614	資 本 準 備 金	77,500
関 係 会 社 株 式	12,200	そ の 他 資 本 剰 余 金	877,993
破 産 更 生 債 権 等	982	利 益 剰 余 金	2,540,849
長 期 前 払 費 用	89,359	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,540,849
敷 金 及 び 保 証 金	325,041	繰 越 利 益 剰 余 金	2,540,849
保 険 積 立 金	99,795	自 己 株 式	△ 1,112,860
繰 延 税 金 資 産	85,246	評 価 ・ 換 算 差 額 等	402,275
そ の 他	207,694	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	402,275
貸 倒 引 当 金	△ 982	純 資 産 合 計	3,095,757
資 産 合 計	9,083,535	負 債 純 資 産 合 計	9,083,535

個別注記表

本計算書類の作成にあたって、会計処理に関しては我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、計算書類の表示については会社計算規則に準じて作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品、貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 年から 50 年

工具、器具及び備品 3 年から 15 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

② その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項なし

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりませんが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。さらに、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしました。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 85,246千円

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	243,632 千円
土地	276,832 千円
投資有価証券	767,192 千円
計	1,287,656 千円

(2) 上記担保に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	249,200 千円
長期借入金	2,055,900 千円
計	2,305,100 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,254,182 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	420 千円
立替金	4,437 千円
長期前払費用	4,382 千円
差入保証金	6,000 千円
その他	200,000 千円
買掛金	59,031 千円
未払金	24,285 千円

4. 取締役に対する金銭債権

金銭債権	214,833 千円
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		251,563 千円
未払事業税等		23,067 千円
賞与法定福利費		36,380 千円
会員権評価損		26,127 千円
関係会社株式評価損		19,875 千円
土地評価損		144,666 千円
その他		53,552 千円
繰延税金資産小計		555,233 千円
評価性引当額		△215,191 千円
繰延税金資産合計		340,042 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		254,795 千円
繰延税金負債合計		254,795 千円
繰延税金資産の純額		85,246 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	アサヒ商事 有限会社	(被所有) 直接 33.5	役員の兼任 1 名	借入金の返済 利息の支払	200,000 477	短期借入金	—
				事務所の賃借	—	投資その他の資 産のその他	200,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
事務所の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上、決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊倉 佳紀	(被所有) 直接 66.5	当社取締役フ アウンダー	社員用住宅 の賃借	22,060	敷金及び保証金 前払費用 長期前払費用	140,000 4,500 70,333

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の家賃等を参考に一般的な取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 886 円 65 銭
- 1株当たり当期純利益 217 円 08 銭

(収益認識に関する注記)

当社は、情報処理サービス業及び情報提供サービス業を主な事業内容としております。サービスから生じる収益は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務を充足し収益を認識しております。

(当期純損益金額)

当期純利益	757,940 千円
-------	------------